

JR東日本(会社)が、2月26日、JR東労組に対して「労使共同宣言の失効」を通知したことは既報のとおり(民主化闘争情報 No. 976~978)である。

去る3月6日、共同通信社は、JR東日本の富田社長が同日の定例記者会見で、『会社が発足した1987年以降、同社最大の労働組合のJR東労組と協調路線を掲げ結んできた「労使共同宣言」について「失効している」との認識を示した。JR東労組が2018年春闘でストライキなどの争議行為を行う可能性がある」と通告したため、富田社長は労使関係の「基盤が失われた」としている。』と報じた。

JR東日本・富田社長が、記者会見で

JR東労組との「労使共同宣言」の失効を公表!

～JR東労組は、国鉄破綻の反省と教訓を忘れ、国民・利用者を裏切った～

同記事では、続いて『JR東によると、国鉄時代に激しく労使が対立、ストライキも相次いだことを踏まえ、87年に「あくまで平和裏に労使間に話し合いで自主解決を図る」と掲げた労使共同宣言が締結された。その後も複数回結ばれてきた。今春闘でJR東労組は全組合員一律定額のベースアップを要求、厚生労働省に2月、3月上旬に東京都や千葉県で争議行為を実施する可能性がある」と厚労省に通告、その後解除していた。富田社長は「もちろん必要な協議は労組と行うが、是は是、非は非の立場で会社として行うべき施策を進めていく」と強調した。』と報じている。

「労使共同宣言」は、国鉄時代の反省に基づく極めて重い労使の確認事項

JRが国鉄改革を経て生まれた経緯に鑑みれば、「労使共同宣言」とは極めて重要なJR労使の確認事項なのである。国鉄時代、「使用者＝資本家は、打ち倒すべき労働者の敵」とみなす階級闘争を展開する国労や動労等がストライキを乱発させ、国民生活に甚大な影響を及ぼし、結果として信用を失い、国鉄を破綻させる大きな要因となったことを忘れてはならない。こうした反省のもと、JR労使は「日本の経済・社会を支える交通・運輸産業の一員として、スト権自体は労働者の権利として否定はしないものの、スト権行使は「極めて限定的であるべき」、「会社内における問題は(中略)あくまで平和裡かつ自主的に労使間の真摯かつ率直な話し合いにおいて解決を図る」との認識を強く持ち、相互に確認してきた。これが「労使共同宣言」の根幹とも言える労使共通の精神だったのだ。それが破綻したことの重みは計り知れない。

JR総連・JR東労組への革マル派浸透問題は、喫緊の国家的治安問題!

もとより、2月23日に閣議決定された政府答弁書にも記載されている「過激派組織が浸透しているJR東労組」が、スト権を行使し、首都圏をはじめとする鉄道ネットワークを麻痺させること自体、東京オリンピックを間近に控えた今、国家における最重要かつ喫緊に対処すべき治安上の問題だ。全ての関係者は、世界に冠たる鉄道会社の労働組合の姿、労使関係のあるべき姿をよく考え、一刻も早く行動に移すべきだ。